

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理・財務部長

静岡県

氏名 牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	251,268	-	12,596	-	13,969	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	527,897		8,082		8,506	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	10,028	-	48.56		45.56	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	40,777		197.45		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 3,310百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 4,209百万円  
会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	515,862	186,892	36.2	904.97
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	543,088	221,750	40.8	1,073.75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	15,015	2,418	17,001	32,721
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	10,851	12,474	7,522	33,632

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	520,000	19,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 53銭

( 添付資料 )

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 104 社及び関連会社 17 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、 管・弦・打楽器、教育楽器、 音響機器、音楽教室	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社15社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オ - ディオ、情報通信機器	Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
リビング	システムキッチン、バスタブ、 洗面化粧台、家具、住設部材、 住宅音響設備	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキ - 場 及びスポ - ツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロロ開発公社
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、 自動車用内装部品、 産業用ロボット	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

当社は、新たな価値を創造し、世界の人々の豊かな生活・文化に貢献する企業として成長をめざしてまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新・激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品、サービスの開発・提供を行い顧客ニーズに対応するとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、ネットワーク化への対応、地球環境保全に積極的に取り組み、真のグローバル企業をめざしてまいります。

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、製造設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

楽器事業、AV・IT事業、メディア関連事業および「音」関連の電子機器事業を中核事業ととらえ、これらに経営資源を集中し、成長を追求してまいります。特に、メディア関連事業については、ネット時代における楽器、AV・IT機器などハードの需要創出と併せて音楽情報、エンターテインメント、教育などのソフト・コンテンツ・サービスの充実に努めてまいります。また、リビング事業、レクリエーション事業、その他の多角化事業では収益構造の確立を図ってまいります。連結グループ経営姿勢を強化して、グループ連結業績とブランド価値の向上をめざします。業務改革、基幹情報システムの再構築、サプライチェーンマネジメントの推進、成果主義に基づく人事制度改革など徹底した合理化および経営の効率化に努めてまいります。

以上により、中長期的にはROE 9%を目標といたします。

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調であったものの、個人消費に勢いがなく、回復の足取りは緩やかなものとなりました。また、海外では、米国経済が引き続き好調であったほか、欧州・アジア経済も総じて順調に推移しました。

このような状況の中で当社は、ピアノ100周年記念事業において各種イベントを開催し多くのお客様にピアノの良さ、楽しさを再認識していただいたほか、アコースティックバイオリンを開発・発売するなどアコースティック楽器におけるヤマハブランドを強くアピールする一方、携帯電話着信メロディーサービスの拡大、インターネットとライブを融合させた新しい公開オーディション「ミュージック・フロント」の立ち上げ、レーベル会社「株式会社ヤマハミュージックコミュニケーションズ」設立、電子楽譜出版配信会社「ヤマハミュージックインタラクティブ」（米国）設立などメディア・ビジネスの推進に注力しました。また、ホームシアター関連商品、情報通信機器の充実、携帯電話用音源LSIの拡売に努めました。

販売状況につきましては、国内市場の低迷や為替の影響により売上高2,512億68百万円、うち国内売上高1,537億80百万円、海外売上高は974億87百万円となりました。

損益につきましては、ユーロ安の影響はあったものの、半導体事業の収益力向上、事業再構築と合理化による効果により、経常利益139億69百万円、中間純利益は100億28百万円を計上することとなりました。

楽器につきましては、海外での販売は好調を維持しましたが、市場の低迷により国内での販売は低調に推移しました。ピアノの販売は堅調に推移しました。電子楽器は、エレクトーン販売が低調となり、管・弦・打他楽器では、仕入楽器、弦楽器が振るいませんでした。音楽教室収入は、児童生徒数が減少したことから、若干の売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は1,425億51百万円、営業利益は91億81百万円となりました。

ホームシアター関連商品およびISDNルーターが堅調に推移しました。CD-R/RWドライブは、円高による為替影響と低価格化の進行により、販売数量は増加したものの売上は伸び悩みました。

以上により、当事業の売上高は425億19百万円、営業利益は5億4百万円となりました。

戸建て住宅着工件数の減少により主力商品のシステムキッチン、システムバスが横這いで推移しました。

以上により、当事業の売上高は251億2百万円、営業利益は6億55百万円となりました。

薄膜磁気ヘッドからの撤退により売上げは減少となりましたが、半導体につきましては、携帯電話用音源LSIが大幅に売上げを伸ばしたほか、アミューズメント向けLSI等も引き続き好調に推移しました。

電子金属材料につきましては、パソコン、携帯電話の普及による需要増加により売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は245億35百万円、営業利益は33億9百万円となりました。

市況の低迷により売上げが減少となったことから、当事業の売上高は103億93百万円、営業損失は10億94百万円となりました。

自動車用内装部品は大幅に売上げを伸ばしました。また、ゴルフ用品は、景気の低迷から売上げは伸び悩みました。

以上により、当事業の売上高は94億35百万円、営業利益は40百万円となりました。

日本は、売上高2,438億40百万円、営業利益90億72百万円、北米は売上高419億63百万円、営業利益31億37百万円、欧州は、売上高は336億17百万円、営業損失1億76百万円、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高397億8百万円、営業利益14億21百万円となりました。

通期の業績見通しにつきましては、前回発表予想と比較して、楽器事業及びAV・IT事業では、ユーロ安による輸出環境の悪化により若干の売上げ減少が予想されます。電子機器・電子金属事業では、半導体、金属材料の伸長が期待されることから売上げ増加を見込んでいます。損益面では、半導体の収益改善及び全社に亘る経費削減等合理化努力もあって損益が改善される見込みです。セグメント別の状況ですが、楽器事業及びAV・IT事業はユーロ安の影響により若干の減益を予想しております。電子機器・電子金属事業では増益を計画しており、リビング事業は、黒字化を達成できる見通しです。レクリエーション事業につきましては客単価の下落等の影響で減益を見込んでおります。

以上により、平成13年3月期は売上高5,200億円(前期比1.5%減少)、当期純利益125億円(前期は407億円の損失)を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	当中間期	前期	増 減	科 目	当中間期	前期	増 減
	(平成12.9.30)	(平成12.3.31)			(平成12.9.30)	(平成12.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
流動資産	221,942	205,979	15,963	流動負債	172,694	178,281	5,587
現金及び預金	32,844	33,796	952	仕入債務	51,379	52,335	956
売上債権	81,506	73,482	8,024	短期借入金	61,334	42,638	18,696
棚卸資産	92,225	77,416	14,809	一年以内返済の 長期借入金	6,590	11,527	4,937
繰延税金資産	9,947	12,354	2,407	未払費用及び未払金	37,580	48,580	11,000
その他	5,418	8,930	3,512	未払法人税等	1,872	1,803	69
固定資産	293,920	292,460	1,460	諸引当金	2,820	2,794	26
(有形固定資産)	(163,866)	(168,121)	(4,255)	繰延税金負債	204	122	82
建物及び構築物	78,732	81,478	2,746	その他	10,912	18,479	7,567
機械及び装置	23,347	23,153	194	固定負債	153,150	139,716	13,434
土地	48,523	48,970	447	転換社債	24,317	24,317	-
その他	13,263	14,518	1,255	長期借入金	14,183	9,685	4,498
(無形固定資産)	(1,080)	(1,030)	(50)	長期未払金	-	42,448	42,448
(投資その他の資産)	(128,973)	(123,308)	(5,665)	繰延税金負債	54	132	78
投資有価証券	39,480	35,418	4,062	再評価に係る 繰延税金負債	1,632	1,632	-
非連結子会社及び 関連会社株式	45,623	43,056	2,567	退職給与引当金	-	18,635	18,635
繰延税金資産	30,320	32,123	1,803	退職給付引当金	69,736	-	69,736
その他	13,549	14,735	1,186	その他	43,226	42,865	361
株式評価性引当金	-	2,024	2,024	負債合計	325,845	317,998	7,847
為替換算調整勘定	-	44,649	44,649	少数株主持分	3,124	3,340	216
				資本金	28,533	28,533	-
				資本準備金	26,924	26,924	-
				再評価差額金	8,301	8,331	30
				連結剰余金	168,289	157,962	10,327
				その他有価証券 再評価差額金	354	-	354
				為替換算調整勘定	45,505	-	45,505
				自己株式	186,898	221,752	34,854
					5	2	3
				資本合計	186,892	221,750	34,858
資産合計	515,862	543,088	27,226	負債、少数株主持分 及び資本合計	515,862	543,088	27,226

## (2) 中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)		前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	251,268	100.0	527,897	100.0
売 上 原 価	165,760	66.0	371,922	70.5
売 上 総 利 益	85,507	34.0	155,975	29.5
延 払 未 実 現 利 益	59		164	
合 計 売 上 総 利 益	85,567	34.0	156,140	29.5
販 売 費 一 般 管 理 費	72,970	29.0	148,057	28.0
営 業 利 益	12,596	5.0	8,082	1.5
営 業 外 収 益	5,004		11,192	
営 業 外 費 用	3,632		10,768	
経 常 利 益	13,969	5.6	8,506	1.6
特 別 利 益	5,544		13,640	
固 定 資 産 売 却 益	3,420		2,971	
諸 引 当 金 戻 入 額	191		1,577	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,933		9,091	
特 別 損 失	3,433		69,748	
固 定 資 産 除 却 損	383		1,151	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 変 更 時 差 異	2,820		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	20		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		17	
特 別 退 職 金	-		21,281	
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		29,507	
退 職 給 与 引 当 金 追 加 繰 入 額	-		422	
構 造 改 革 費 用	-		17,368	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	16,080	6.4	47,601	9.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,586		2,947	
法 人 税 等 調 整 額	4,332		10,167	
少 数 株 主 持 分 利 益	133		395	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,028	4.0	40,777	7.7

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位百万円 )

科 目	当中間期	前期
	(平成12.4.1~平成12.9.30)	(平成11.4.1~平成12.3.31)
連結剰余金期首残高	157,962	159,441
過年度税効果調整額	-	39,411
連結剰余金増加高		
連結会社増加に伴なう増加高	957	-
持分変動に伴なう増加高	84	-
持分変動に伴なう再評価差額金取崩高	-	1,157
再評価差額金取崩高	30	-
連結剰余金減少高		
連結会社増減に伴なう減少高	23	945
持分変動に伴なう減少高	130	116
配 当 金	619	206
役 員 賞 与 金	1	2
中間(当期)純利益	10,028	40,777
連結剰余金中間期末(期末)残高	168,289	157,962



## (4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位百万円)

科 目	当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	16,080	47,601
減価償却費	8,798	28,635
退職給付引当金の増減額	1,424	19,322
長期未払金の増減額	-	42,448
持分法による投資利益	3,310	4,209
投資有価証券売却益	1,933	9,091
受取利息及び受取配当金	633	958
支払利息	1,303	2,968
売上債権の増減額	8,357	11,511
棚卸資産の増減額	15,056	9,811
仕入債務の増減額	1,325	3,087
従業員預り金の増減額	8,378	-
その他	1,498	4,779
小 計	12,885	12,501
利息及び配当金の受取額	624	959
利息の支払額	1,397	2,968
法人税等の支払額及び還付額	1,356	358
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	15,015	10,851
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,733
固定資産の取得による支出	7,883	20,175
固定資産の売却による収入	6,196	17,137
投資有価証券の取得による支出	3,102	34,321
投資有価証券の売却による収入	2,076	45,290
その他	296	810
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	2,418	12,474
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	18,340	4,666
長期借入による収入	8,364	2,382
長期借入金の返済による支出	8,860	5,033
その他	842	206
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	17,001	7,522
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	229	1,467
・ 現金及び現金同等物の増減額	660	14,335
・ 現金及び現金同等物期首残高	33,632	17,923
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	351	1,373
・ 連結除外子会社の現金及び現金同等物期首残高	602	-
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	32,721	33,632

注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(前期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位百万円)

	当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)
現金及び預金勘定	32,844	33,796
預入期間が3か月を超える定期預金	123	163
現金及び現金同等物	32,721	33,632

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 . 連結の範囲

連結子会社 7 3 社

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 . 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機株式会社他 2 社に対する投資について持分法を適用しております。  
持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

### 3 . 連結子会社の中間事業年度

連結子会社の中間決算日は、以下の18社を除いて、全て連結財務諸表提出会社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia  
P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia  
P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)  
P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia  
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia  
Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.  
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.  
天津雅馬哈電子樂器有限公司  
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他9社

上記 1 8 社の中間決算日は 6 月 3 0 日であり、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成 1 2 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 1 2 年 9 月 3 0 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準

#### 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 主として後入先出法による原価法に基づく低価法によっております。
- ・ 有価証券 満期保有目的債券 ... 償却原価法  
子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 総平均法による原価法  
時価のないもの ... 総平均法による原価法
- ・ デリバティブ 時価法

#### 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
- ・ 無形固定資産 定額法によっております。

### 3) 重要な引当金の計上基準

#### ・貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

尚、会計基準変更時差異2,820百万円については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。

#### ・役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

#### ・製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積りにより計上しております。

### 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (会計処理の変更)

在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、平成12年4月1日以降開始する中間会計期間から中間連結財務諸表が制度化されることに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は719百万円多く計上されております。経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

尚、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。

### 5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ・ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

#### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コ-ルオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

#### ・ヘッジ方針

内部管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

1. 退職給付会計  
当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴ない、会計基準変更時差異2,820百万円につきましては特別損失に計上しております。尚、経常利益につきましては、従来の方法によった場合と比べ、影響額は軽微であります。また、退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払費用及び未払金・長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計  
当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,381百万円少なく、税金等調整前中間純利益は324百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更いたしました。以上により、投資有価証券919百万円、非連結子会社及び関連会社株式672百万円、出資金が433百万円それぞれ減少しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準  
当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## (7) 注記事項

	当中間期 (平成12.9.30)	前期 (平成12.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	206,107百万円	226,825百万円
2. 担保提供資産		
預金のうち	30百万円	52百万円
有価証券のうち	889百万円	1,349百万円
有形固定資産のうち	16,208百万円	16,544百万円
投資その他の資産のうち	1,798百万円	12,730百万円
計	18,927百万円	30,676百万円
3. 貸倒引当金		
流動資産の部	2,857百万円	2,852百万円
固定資産の部	1,153百万円	1,009百万円
4. 保証債務	168百万円	212百万円
5. 輸出受取手形割引高	1,506百万円	1,821百万円
6. 自己株式の数	5,904株	3,914株
7. 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下のとおり含まれております。		
受取手形	1,828百万円	
支払手形	925百万円	
8. その他有価証券の時価評価		
当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。		
中間連結貸借対照表計上額	35,075百万円	
時価	52,121百万円	
評価差額金相当額	10,079百万円	
繰延税金負債相当額	6,966百万円	

尚、その他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社2社が全部資本直入法により計上したものであります。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)

(単位百万円)

	楽 器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	142,551	42,519	24,209	22,159	10,393	9,435	251,268		251,268
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			892	2,375			3,268	3,268	
計	142,551	42,519	25,102	24,535	10,393	9,435	254,536	3,268	251,268
営 業 費 用	133,369	42,014	24,446	21,225	11,488	9,395	241,940	3,268	238,671
営 業 損 益	9,181	504	655	3,309	1,094	40	12,596		12,596

前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)

(単位百万円)

	楽 器 音 響	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	387,004	46,865	55,880	23,484	14,663	527,897		527,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,243	4,966		3,735	9,944	9,944	
計	387,004	48,108	60,846	23,484	18,398	537,842	9,944	527,897
営 業 費 用	359,926	49,104	78,960	24,266	18,194	530,451	10,636	519,814
営 業 損 益	27,077	995	18,113	781	204	7,390	692	8,082

#### (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益は楽器事業で357百万円多く、AV・IT事業で362百万円多く計上されております。
- 当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、当中間連結会計期間より従来の楽器・音響事業を楽器事業とAV・IT事業に区分表示することといたしました。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)

(単位百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,859	40,962	33,355	14,090	251,268		251,268
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,981	1,000	261	25,618	107,861	107,861	
計	243,840	41,963	33,617	39,708	359,129	107,861	251,268
営業費用	234,768	38,825	33,793	38,287	345,675	107,003	238,671
営業損益	9,072	3,137	176	1,421	13,454	857	12,596

前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)

(単位百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	331,323	94,703	73,096	28,773	527,897		527,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,616	6,228	510	47,722	218,078	218,078	
計	494,940	100,932	73,607	76,496	745,976	218,078	527,897
営業費用	500,051	94,973	70,666	74,733	740,425	220,610	519,814
営業損益	5,110	5,958	2,940	1,763	5,551	2,531	8,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方  
法によった場合に比べ、営業利益は北米で215百万円少なく、欧州で815百万円多く、アジア・オセアニア  
その他の地域で119百万円多く計上されております。

## (3) 海外売上高

当中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)

(単位百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計
海外売上高	42,233	33,464	21,789	97,487
連結売上高				251,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	13.3	8.7	38.8

前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)

(単位百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア その他の地域	計
海外売上高	96,005	73,397	50,452	219,855
連結売上高				527,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	13.9	9.5	41.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………シンガポール、オーストラリア

有価証券関係

当中間期に係る子会社及び関連会社株式で時価のあるものについては、個別中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 時価のある有価証券

(単位百万円)

区 分	当中間期(平成12.9.30)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	2,081	2,098	17
そ の 他	2,440	2,457	17
合 計	4,531	4,566	34

(2) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,011百万円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,077百万円
関連会社株式	2,171百万円